



決算補足説明資料

2011年度 決算概況

中国電力株式会社

2012年4月27日

目次

I . 2011年度決算	① ~ ⑩
II . 2012年度業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑫
III . 補足説明資料	⑬ ~ ⑳

I . 2011年度決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,813	10,942	870	8.0%
営業利益	550	484	65	13.6%
経常利益	298	238	59	25.0%
当期純利益	24	17	7	39.3%

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,157	10,288	869	8.4%
営業利益	430	377	52	13.9%
経常利益	203	147	55	37.3%
当期純利益	▲13	▲30	16	—

2. 収支諸元

2

(1) 販売電力量

- 当年度の販売電力量は 600.7億kWh と、前年度に比べ 3.7% の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や節電等の影響などから、前年度を下回った。(参考:月別平均気温実績→P④を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前年度を下回った。

(単位:億kWh)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	600.7	624.0	▲23.3	▲3.7%
特定規模需要以外	217.3	225.6	▲8.3	▲3.7%
電 灯	191.8	198.6	▲6.8	▲3.4%
電 力	25.5	27.0	▲1.5	▲5.6%
特定規模需要 ※	383.4	398.4	▲15.0	▲3.7%
業務用	112.0	116.2	▲4.2	▲3.6%
産業用	271.4	282.2	▲10.8	▲3.8%
再掲:大口需要	227.0	236.8	▲9.8	▲4.1%

※特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(2) 発受電電力量

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

(補足) ・島根原子力発電所1号機は2010年3月から運転を停止している。
 ・島根原子力発電所2号機は2010年12月に運転を再開し、2012年1月から定期検査のため運転を停止している。

(単位:億kWh)

		2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発受電電力量計		655.8	683.1	▲27.3	▲4.0%
自社	(出水率)	(114.7%)	(92.0%)	(22.7%)	
	水力	39.8	33.3	6.5	19.4%
	火力	382.6	396.1	▲13.5	▲3.4%
	(設備利用率)	(52.6%)	(20.3%)	(32.3%)	
	原子力	59.2	22.8	36.4	159.5%
	新エネルギー等 ※1	0.0	-	0.0	-
他社受電		207.0	231.6	▲24.6	▲10.6%
融通 ※2		▲23.4	8.5	▲31.9	-
揚水動力		▲9.4	▲9.2	▲0.2	0.7%

※1: 福山太陽光発電所が2011年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当年度から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載している。

※2: 融通はマイナスが送電, プラスが受電。

(3) 為替レート・CIF価格

	単位	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	79	86	▲7
全日本原油CIF価格	\$/b	114.2	84.2	30.0
全日本海外炭CIF価格	\$/t	143.4	114.5	28.9

注：2011年度の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<諸元変動による原料費への影響額>

		2011年度
為替レート	(1円/\$)	50 億円
全日本原油CIF価格	(1\$/b)	25 億円
出水率	(1%)	5 億円
原子力利用率	(1%)	16 億円

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:°C)

	2011年									2012年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今年値	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9	18.5	14.7	6.9	4.7	4.3	8.7
前年差	0.4	1.0	0.3	0.4	▲2.1	▲1.3	▲0.7	2.7	▲0.4	1.8	▲2.3	1.5
平年差	▲1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5	0.2	2.2	▲0.6	▲0.5	▲1.7	▲0.4

3. 収支概要【個別】

5

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	11,285	10,402	883	
売上高 (営業収益)	11,157	10,288	869	
料金収入	9,802	9,555	246	販売電力量の減 ▲356 収入単価の増 +602 (再掲:燃料費調整額 +586)
電灯料	4,024	4,007	17	
電力料	5,777	5,548	228	
地帯間・他社 販売電力料他	1,355	732	622	地帯間・他社販売電力料の増 +511
営業外収益	128	114	14	

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,082	10,254	828	
営業費用	10,727	9,910	816	
人件費	1,114	1,067	46	退職給与金の増 +39
原料費	5,218	4,545	672	CIF高(原油等) +750 CIF高(海外炭) +318
燃料費	3,199	2,544	655	地帯間・他社販売の増 +449 石炭利用減 +373
地帯間・他社 購入電力料	2,018	2,001	16	原子力利用増 ▲517 為替レート円高 ▲350 販売電力量の減 ▲294 出水増 ▲114
修繕費	1,000	901	99	汽力の増 +68
減価償却費	1,116	1,155	▲38	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	125	76	48	原子力発電実績の増
その他	2,151	2,164	▲12	
支払利息	258	261	▲2	
その他営業外費用	97	82	14	

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	430	377	52	
経常利益	203	147	55	
渴水準備金	20	—	20	
原子力発電工事 償却準備金 ※	78	121	▲42	
特別損失	—	68	▲68	(2010年度)資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
法人税等	117	▲11	129	税率変更に伴う繰延税金資産取崩しほか
当期純利益	▲13	▲30	16	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

4. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,871	28,311	560	後述の 貸借対照表【個別】 P⑩⑪を参照
再掲:電気事業固定資産	14,334	14,846	▲512	
再掲:固定資産仮勘定	5,442	4,920	521	
負 債	22,423	21,698	724	
再掲:有利子負債	17,560	17,247	312	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	657	578	78	
純 資 産	6,448	6,612	▲163	
再掲:自己資本	6,404	6,569	▲164	

5. キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,797	1,570	227	税金等調整前当期純利益の増 法人税等の支払額の減 たな卸資産の増
投資活動CF (支出▲)	▲1,525	▲1,898	373	設備投資や投融資による支出 の減
フリーCF (差引支出▲)	272	▲327	600	
財務活動CF	98	536	▲437	社債による資金調達の減 借入金による資金調達の増
現金及び現金同等物 (増減額)	370	207	162	

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	461	375	86	LNG販売事業や石炭販売事業の増
営業利益	10	11	▲1	

注:総合エネルギー供給事業

当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	376	348	27	法人向け事業や心線貸付事業の増
再掲:通信事業	288	262	26	
営業利益	58	53	5	
再掲:通信事業	54	47	7	

Ⅱ. 2012年度業績予想・配当方針

1. 業績予想について

- 業績予想については、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- 当社は、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してきました。
- 2012年度の配当についても、上記の基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただく予定としています。
- 今後の経営環境は極めて不透明な状況にあり、2012年度の業績予想も未定としていますが、安全や安定供給の確保を最優先に、徹底したコスト低減に努めてまいります。

	2012年度 予想	2011年度 実績
1株あたり配当金 (中間配当)	50円 (25円)	50円 (25円)

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

13

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,114	1,067	46	
再掲:退職給与金	114	74	39	数理計算上の差異償却額 の増 +37

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	▲210	▲42	▲42	▲42	1年
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
2011年度	▲1	-	-	▲1	5年
合計	132	26	▲11	▲10	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	1,000	901	99	
電源	543	469	73	汽力の増 +68
電力輸送	430	405	25	
その他	27	26	1	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	1,116	1,155	▲38	定率償却の進行による減
電源	432	475	▲42	
電力輸送	577	603	▲25	
その他	106	76	29	

注:電気事業営業費用

■ 調達数量

	単位	2011年度 実績	2010年度 実績
重油 ※1	万kℓ	137	129
原油	万kℓ	85	71
石炭 ※2	万 t	612	675
LNG ※2	万 t	238	233

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

■ 消費数量

	単位	2011年度 実績	2010年度 実績
重油 ※3	万kℓ	133	131
原油	万kℓ	85	73
石炭	万 t	554	627
LNG	万 t	186	185

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

16

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,889	26,351	537	
固定資産	24,635	24,656	▲20	
電気事業固定資産	14,718	15,239	▲521	[設備計上 +747 減価償却 ▲1,116 (償却累計率 75.2%) 除却等 ▲152 島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
附帯事業固定資産	8	9	▲1	
事業外固定資産	56	58	▲1	
固定資産仮勘定	5,492	4,965	526	
核燃料	1,661	1,656	5	
投資その他の資産	2,699	2,727	▲28	
流動資産	2,254	1,695	558	現金及び預金の増

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,889	26,351	537	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011 年度末</th> <th>2010 年度末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,899</td> <td>9,699</td> <td>▲799</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,350</td> <td>5,718</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>685</td> <td>693</td> <td>▲7</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>180</td> <td>650</td> <td>▲470</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,116</td> <td>16,761</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		2011 年度末	2010 年度末	増減	社債	8,899	9,699	▲799	長期借入金	7,350	5,718	1,632	短期借入金	685	693	▲7	CP	180	650	▲470	リース債務	-	-	-	合計	17,116	16,761	355
	2011 年度末	2010 年度末	増減																													
社債	8,899	9,699	▲799																													
長期借入金	7,350	5,718	1,632																													
短期借入金	685	693	▲7																													
CP	180	650	▲470																													
リース債務	-	-	-																													
合計	17,116	16,761	355																													
負債	21,742	20,993	749																													
固定負債	17,078	16,426	651																													
流動負債	3,986	3,987	▲1																													
渴水準備引当金	20	-	20																													
原子力発電工事償却準備引当金	657	578	78																													
純資産	5,146	5,358	▲211																													
資本金	1,855	1,855	-																													
資本剰余金	167	167	▲0																													
利益剰余金	3,218	3,414	▲196																													
自己株式	▲144	▲125	▲19																													
評価・差額等	49	46	3																													

配当金 ▲182
 当期純利益 ▲13

4. 設備投資額【個別】

18

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,422	1,553	▲130
電源	831	881	▲49
電力輸送	346	337	8
送電	122	108	14
変電	97	97	0
配電	125	132	▲6
原子燃料	121	135	▲13
その他	123	199	▲76

注: 附帯事業等を除く

■主要財務指標

		2011年度末 実績	2010年度末 実績
連結	有利子負債残高	17,560億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,447億円	17,126億円
	自己資本比率	22.2%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,116 億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,116 億円	16,761億円
	自己資本比率	19.1%	20.3%

■金利(個別)

	2011年度 実績	2010年度 実績
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.53%	1.57%

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

20

	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績
オール電化採用戶数	千戸	61	57	55	46
新築	千戸	20	18	19	21
リフォーム ※1	千戸	42	40	35	26
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	53.3
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	※2 84.2
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	16.7
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	16.4
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	60.1
再掲:エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	44.9
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	825.2

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2012年2月末時点の値。

■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円)

	2012年度 予想(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	384	376	8
再掲:通信事業	294	288	6
営業利益	58	58	0
再掲:通信事業	54	54	0

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>